

## 第 5 3 事業年度事業計画

〔 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月 31日まで 〕

### ○ 基本方針

日本公認会計士協会は、情報の信頼性確保を担うとともに、健全な組織ガバナンスに寄与する公認会計士の職業専門家団体として、公認会計士の資質の維持・向上、業務に関する自主規制機能の発揮、社会的な制度の在り方に対する提言を通じて、経済社会の発展に寄与していきます。

また、当協会は、透明性ある事業運営を進め、その結果を積極的に発信することにより、社会に対して一層説明責任を果たしていくための取組を進めます。加えて、持続可能で国際的かつ多様性のある社会の実現へ向けた取組に対しても、職業専門家団体としての社会的責任を果たしていきます。

第 53 事業年度においては、創設 70 年の節目を迎えた経済社会のインフラとしての公認会計士制度をより強固なものとし、また、公認会計士が様々な環境変化に適応して将来にわたって国内外の舞台で主導的な役割を果たしていくための土台を構築することを念頭に、施策に取り組んでいきます。

## ○ 重点施策

第53事業年度においては、基本方針に基づき、次の事項に係る施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 資本市場におけるインフラとしての監査に関する諸課題の解決と開示充実への取組
  - (1) 監査の品質及び透明性向上、監査環境の改善、並びに自主規制機能の充実
  - (2) テクノロジーの進化を見据えた将来的な監査の在り方の検討
  - (3) 公正で合理的な情報開示の在り方と建設的対話の促進
2. 公認会計士の業務を通じた地域の経済・コミュニティへの貢献、その他会計職業専門家団体としての社会的な課題解決に向けた取組
  - (1) 社会福祉法人、医療法人等に対する監査の品質の維持・向上
  - (2) 社会のニーズに応じて公認会計士としての特色を発揮して行う、税務、中小企業支援等の業務の充実
  - (3) 社会の会計リテラシー向上の推進
3. 会計専門家として幅広く活躍する人材の育成と公認会計士の魅力向上
  - (1) 社外役員、組織内会計士等として知見を発揮する公認会計士の資質の維持・向上
  - (2) 国際的に意見発信を担える人材の育成・輩出と活躍の場の提供
  - (3) 会計人材の裾野拡大、女性公認会計士としての活躍支援等を通じた公認会計士の魅力向上
4. 公共の利益に貢献する公認会計士への理解促進のための情報発信と協会活動の組織的・財政的基盤の強化
  - (1) 協会の透明性に係る情報発信とステークホルダーとの対話の充実
  - (2) 創設70年となる公認会計士制度に関する情報発信
  - (3) 活動領域の拡大する公認会計士を支えるための、協会組織の全国的な充実と財政基盤の整備

## ○ 部門別事業細目

### 1. 品質管理

#### (1) 品質管理レビュー制度の見直しの検討

- ① 品質管理を中心とした自主規制の在り方研究会の提言を踏まえた品質管理レビューの課題に係る検討
- ② 品質管理レビュー実施結果等の開示拡充に係る検討

#### (2) 品質管理レビューの実効性の向上

- ① 監査事務所の規模・品質管理体制に応じた実効的なレビューの適時・適正かつ着実な実施
- ② 品質管理委員会及び品質管理審査部会による適正かつ慎重な審査の実施
- ③ 有効かつ効率的な品質管理レビューを実施するための公認会計士・監査審査会との意見交換・調整
- ④ 会員・社会に対する積極的な周知活動
- ⑤ レビューアを適切に確保するための施策の検討
- ⑥ レビューア的能力の向上及び能力の均質化に向けた研修の実施
- ⑦ 品質管理レビュー手続・基準等の見直し

#### (3) 上場会社監査事務所登録制度の厳格な運用

- ① 上場会社監査事務所名簿の適正な維持・管理による監査事務所の適切な監査態勢の確保と外部への情報提供
- ② 登録・措置不服審査会における不服案件への迅速かつ適切な対応

#### (4) 品質管理レビュー制度等の適切かつ透明性のある運営の担保及び関係諸団体との連携

- ① 品質管理審議会による定期的な検討・評価の実施及び同審議会からの指摘事項への適切な対応
- ② 監査業務審査会との連携強化による審査・レビューの実効性・効率性の向上

### 2. 監査業務審査

#### (1) 監査意見の妥当性についての審査及び必要な措置の実施並びに審査を通じた会員の監査業務の改善に資する情報の提供

#### (2) 監査業務の審査、指導及び監督機能の充実強化

- ① 監査業務審査会における迅速にして有効な審査及び審議の実施
- ② 会員の監査実施状況についての個別的、継続的な調査及び必要な場合の改善措置の実施（品質管理委員会の所掌事項を除く。）

#### (3) より効果的な不正事例に係る研修及び実務補習への協力

#### (4) 監査業務審査体制の見直しと規定整備の検討

#### (5) 品質管理委員会との連携

#### (6) 監査業務モニター会議の運営及び報告と提言に対する対応策の検討

### 3. 規律調査

#### (1) 規律調査会における迅速にして有効な調査及び審議の実施

- ① 監査業務審査会から回付された監査事案及び倫理に関わる事案の法令等違反事実の有無の調査・審議

- ② 会則の規定により付託される事案の処分提案書の作成
- (2) 監査業務審査会との調査機能における連携の強化と、綱紀審査会における円滑な審査への協力
- (3) 規律調査体制の見直しと規定整備の検討

#### 4. 綱紀審査

- (1) 綱紀審査会における迅速にして正確かつ衡平な審査の実施と綱紀事案審査結果の公示・公表
- (2) 綱紀事案処理体制の適切な運用と更なる審査体制の見直しの提言と規定整備の検討
- (3) 不服審査会における迅速にして正確かつ公正な審査の実施
- (4) 紛議調停委員会の運営及び規定整備の検討

#### 5. 倫理

- (1) 倫理規則及び関連規定の周知徹底
  - ① 倫理規則等の内容や相談事例を会員に周知するための研修等の企画・実施
- (2) 国内外の動向等を踏まえた職業倫理に関する規範の見直し及び実務上の論点整理
  - ① 「違法行為への対応」及び「長期的関与」等に関する国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の倫理規程改訂を踏まえた倫理規則及び関連する指針の見直しの検討
  - ② 「違法行為への対応」及び「長期的関与」等に係る倫理規則等改正を踏まえた「職業倫理に関する解釈指針」の見直しの検討
  - ③ IESBAの倫理規程改訂を踏まえた企業等所属の会員に関係する倫理規則等の見直しの検討
- (3) 監査事務所のローテーションに関する議論に対して必要となる対応の検討
- (4) IESBAから公表される公開草案等の検討など、IESBAに対する積極的な参加及び協力
- (5) 「倫理ヘルプライン」の運営その他職業倫理に関連する相談への対応

#### 6. 監査基準・品質管理基準

- (1) 監査の透明化及び監査品質の向上のための取組
  - ① 国際監査基準で整備されている「監査上の主要な検討事項」（KAM）の我が国への導入に向けた対応
  - ② 「監査法人のガバナンス・コード」を踏まえた監査事務所の情報開示（AQI等）に関する検討
- (2) 監査基準委員会報告書、品質管理基準委員会報告書及び実務指針等の作成及び見直し
  - ① 国際監査基準及び国際レビュー基準を踏まえた作成及び見直し
- (3) 監査基準委員会報告書の内容及び監査の基準に関する国際的な動向を会員に周知するための対応
- (4) 国際監査・保証基準審議会（IAASB）への積極的な参加及び協力
- (5) 資本市場の参加者等との意見交換・協議

#### 7. 監査・保証、IT

- (1) 監査実施上の課題の解決に資する調査・研究
  - ① 監査現場における監査実務上の課題の識別とその解決のための調査・研究の実施及び研究結果の公表

- ② 企業のIT統制に関する課題及び監査人の対応についての調査・研究
  - ③ IAASB、AICPA等におけるデータ分析等新たな監査手法の動向に関する調査・研究及び監査実務指針への影響の検討
  - ④ XBRLを基礎としたデータに関する調査・研究及び啓蒙並びに国内外のXBRL関係諸団体等への支援及び意見交換・協議等
- (2) 実務指針等の作成、見直し並びに実務に係る諸問題への対応
- ① 監査報告書に関する国内外の動向を踏まえた実務指針等の作成及び見直し並びに実務に係る諸問題への対応
  - ② コンフォートレターに関する実務指針等の見直し及び実務に係る諸問題への対応
  - ③ 保証業務に係る保証業務実務指針3000の公表に伴う関係する実務指針等の作成及び見直し並びに実務に係る諸問題への対応
  - ④ 保証業務実務指針3000、Trustサービス関連公表物等に対応した、財務報告目的以外の受託業務に係る内部統制の保証業務に係る実務指針等の見直し
  - ⑤ 合意された手続業務に係る専門業務実務指針4400の公表に伴う関係する実務指針等の作成及び見直し並びに実務に係る諸問題への対応
  - ⑥ その他既存の実務指針等の見直し及び整理・体系化並びに監査実務に係る諸問題への対応
- (3) 将来を見据えた監査業務等へのITの活用に関する調査・研究
- ① 進化するIT技術（AI、ロボティクス等）の会計監査の実務への活用に関する研究
  - ② 外部研究機関との連携による、監査業務等におけるITの活用領域の識別及び将来的な公認会計士のスキルセットに関する調査研究
- (4) 監査業務におけるITの活用に関する対外的な周知活動
- (5) 監査に関連する制度の改善に関する調査・研究
- ① 内部統制報告制度及び監査制度の実態に関する調査の実施等
  - ② 四半期情報開示の在り方の検討
  - ③ 監査人交代理由の開示充実のための検討
- (6) 会員事務所における業務に係る支援
- ① 期末監査期間の在り方に関する調査・研究と関係者との対話促進
  - ② 監査報酬の在り方に関する調査・研究と関係者との対話促進
  - ③ 中小事務所によるIT利用の促進のための支援（中小事務所支援部門と連携）
  - ④ 電子残高確認導入に向けた対応の検討
  - ⑤ 会員事務所における情報セキュリティ充実のための実務指針等の見直し及び会員への周知活動
  - ⑥ 会員が実施するTrustサービスの支援
- (7) 関係諸団体等との意見交換・協議
- (8) 会員への情報提供
- ① 監査事例研修会
  - ② 会員からの相談対応
  - ③ 監査実務に影響を与える恐れのある情報を提供するための調査及び検討

## 8. 業種別

- (1) 各業種の規制、法令等で新たに求められる監査実務、保証実務についての対応
  - ① 金融検査・監督の考え方と進め方に関する対応
  - ② 仮想通貨交換業者の規制に係る対応
  - ③ その他業種別の規制、法令等に従った監査実務、保証実務への対応
- (2) 各業種の法令に基づく既存の監査等の業務と監査基準等の一般基準との関係整理
  - ① 各業種の監査対象に応じた準拠性・適正性の監査意見に関する検討
  - ② 各業種の監査以外の保証業務に関して、それぞれの業務における対象に応じた枠組みの整理
  - ③ 各業種における合意された手続業務に関して、それぞれの業務における手続内容に応じた整理
- (3) 業種固有の会計処理についての調査研究
  - ① 法令で定められた会計処理と一般に公正妥当と認められる企業会計の基準との関係整理
  - ② IFRS適用に関する業種特有の事項の調査研究
  - ③ その他業種固有の会計処理に関する調査研究
- (4) 業種別の会計・監査に係る諸問題に的確に対応するための関係諸団体との意見交換・協議

## 9. 会計制度・IFRS

- (1) 会計環境の変化に対する的確に対応するための会計の先駆的調査研究
  - ① インセンティブ報酬等に関する調査研究及び研究報告の取りまとめ
  - ② 偶発事象に関する調査研究及び研究報告の取りまとめ
- (2) ASBJ等から公表される公開草案等の検討、意見形成等
  - ① ASBJから公表される金融商品会計に関する公開草案等の検討、意見形成等
  - ② ASBJから公表されるリース会計に関する公開草案等の検討、意見形成等
  - ③ その他ASBJ等から公表される公開草案等の検討及び意見形成
  - ④ IASB等の国外の会計基準設定主体から公表される公開草案等の検討、意見形成
- (3) 会計に関する現行の実務指針等の見直し
- (4) ASBJ等から公表される新しい会計基準等に関する会員への情報提供及び研修等を通じた支援
  - ① 収益認識会計基準の公表に伴う、会員への研修等を通じた支援
  - ② 会員の業務に資するための会計に関する研修等を通じた支援
  - ③ 機関誌及びウェブサイトを通じた会員に対する情報提供
- (5) IFRSに関する会員への支援
  - ① 会員のIFRS実務に資するための国際的な会計基準に関する関係団体の動向及び各国の実情に関する情報収集
  - ② 研修等を通じたIFRS教育の充実及びIFRSに関する意見発信を担う人材の育成
  - ③ IFRS適用に関する中小監査事務所との連携及び支援
  - ④ 機関誌及びウェブサイトを通じた会員に対するIFRSの情報提供
- (6) 会計に係る諸問題に的確に対応するための関係諸団体との意見交換・協議
  - ① ASBJとの定期的な意見交換会の開催
  - ② 経団連、アナリスト協会等の関係諸団体との意見交換及びこれを踏まえた対応の検討
  - ③ IFRS財団及びIASBの活動への協力

- ④ 企業会計審議会会計部会・IFRS対応方針協議会等への対応
- (7) IFRSを含む会計制度等に関する重要課題の抽出・検討及び外部への意見発信

## 10. 制度・法規

- (1) コーポレートガバナンスと企業情報開示の充実、各企業における適正な監査の確保への取組に向けた対応
  - ① 上場会社の開示制度の一元化等に向けた取組
  - ② 更なる会社法改正への取組
- (2) 公認会計士の制度上の課題に関する整理
- (3) 国内外の公認会計士に関わる法律等への対応
- (4) 監査及びレビュー等の契約実務に関する調査研究
- (5) 会社法監査の適正な実施に向けた検討
- (6) 会計不正に関する責任の現状と在り方の検討

## 11. 公会計・監査

- (1) 公的部門の会計と監査制度への対応
  - ① 平成29年地方自治法改正を踏まえた地方公共団体の監査委員監査、内部統制の在り方に関する検討
  - ② 統一的な基準による財務書類の作成・活用等に関する検討等
  - ③ 独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人の会計上及び監査上の問題に関する検討
- (2) 地方公共団体における外部監査の制度に関する検討
- (3) 国際公会計基準審議会（IPSASB）の活動への積極的な支援、協力及び意見発信
- (4) 関係所管庁との関係強化への取組
  - ① 会計検査院との定期協議の実施
  - ② 総務省、文部科学省等との意見交換・協議の実施
- (5) 公会計協議会（地方公共団体会計・監査部会）の活動の充実
  - ① 公的分野に関する専門性を有する会員の増加と関連する分野に係る情報の発信
  - ② 公的分野に関与する会員へ提供する研修の充実及び意見交換の機会の提供
  - ③ 国会議員、地方公共団体の首長・議員及び関係諸団体向けの研修会の開催等の取組の実施
  - ④ 本部・地域会の連携による施策の実施

## 12. 非営利法人

- (1) 非営利分野における監査制度の整備への対応（自主規制の在り方の検討を含む。）
  - ① 社会福祉法人、医療法人、農業協同組合に対する法定監査の円滑な実施に向けた対応（法定監査に関与する会員の業務の実施状況の把握を含む。）
  - ② 公益法人等の各分野における会計・監査の制度及び実務に関する調査研究
- (2) 非営利分野における共通的な会計・監査の理論に関する調査研究
- (3) 会員からの相談対応等、非営利分野において貢献する会員への支援
- (4) 非営利法人のガバナンスに関する調査研究
- (5) 公会計協議会（社会保障部会）の活動の充実

- ① 社会保障分野に関する専門性を有する会員の育成と関連する分野に係る情報の発信
- ② 社会保障分野に関与する会員へ提供する研修の充実
- ③ 本部・地域会の連携による施策の実施

### 13. 学校法人

- (1) 私学を取り巻く環境変化を踏まえた対応
  - ① 学校法人会計の調査研究
  - ② 学校法人の監査の理論・実務に関する調査研究
- (2) 会員への情報提供・支援
  - ① 監査事例研修会
  - ② 会員からの相談対応
  - ③ 情報を提供するための調査及び検討

### 14. 租税

- (1) 「公認会計士の資格で税務を行う」ための継続的な活動
- (2) 租税施策の在り方に関する中長期的なロードマップの策定
- (3) 国内外の租税法規・租税制度に関する調査研究
  - ① 中長期的な税制に関する政策提言及び税制の在り方に関する調査研究
  - ② 税制改正に関する公認会計士として特色のある意見の具申又は建議
  - ③ 移転価格税制適用上の問題点についての調査研究
  - ④ 法人税法上の実務上の問題点についての調査研究
  - ⑤ 中小企業の税制についての調査研究
  - ⑥ 我が国の資産課税の在り方についての調査研究
  - ⑦ その他国内外の租税法規・租税制度に関する調査研究
- (4) 税務の専門家としての社会的なプレゼンスを高めるための積極的な取組
  - ① 税務業務を行う会員に対する業務支援企画の充実
  - ② 全都道府県における税務業務を行う会員への業務支援の強化及び関係諸機関との協力関係の構築
  - ③ 税務の資質向上及び税理士法等の理解促進を目的とした研修等情報提供の充実
  - ④ 税理士事務所開業に当たっての研修等情報提供の充実
  - ⑤ 租税相談室における相談サービスの充実
  - ⑥ 実務補習における税務科目の内容の検討
- (5) 税理士の義務研修に関する税理士会との協議

### 15. 経営

- (1) 財務情報と非財務情報の統合的な企業報告への対応
  - ① 国際統合報告評議会（IIRC）等の国際枠組み議論への参加と貢献
  - ② 統合報告の諸概念及び我が国における統合報告実務の高度化に向けた調査研究
  - ③ 統合報告の信頼性を確保するための調査研究
  - ④ サステナビリティ情報に関する実務とその信頼性を確保するための調査研究
- (2) コンサルティング業務等の充実と改善に資するための調査研究
  - ① 公認会計士が業務として行う不正調査のガイドライン及び事例の研究

- ② 企業等の再生実務と公認会計士の役割研究
- (3) 企業価値等の評価に関する国内外の実務動向の研究と専門家としての対応の検討
- (4) 経営に関する分野における有識者及び関係団体等との積極的な連携

## 16. 中小企業支援

- (1) 公認会計士による中小企業支援の在り方の検討
  - ① 地域会を含む協会内各部門で行っている施策に関する情報集約及び整理体系化
- (2) 公認会計士による中小企業支援促進の検討及び実施
  - ① 中小企業の経営力強化のための中小企業のガバナンス整備についての施策検討
  - ② 中小企業の事業承継を推進する各種ツールの整理のための調査研究や広報活動
  - ③ 中小企業の海外展開を支援する公認会計士の把握及び名簿等の整備

## 17. 組織内会計士

- (1) 組織内会計士の組織化の推進
  - ① 組織内会計士ネットワークへの加入の促進
  - ② 業種別部会の立ち上げ及び業種別ネットワークの強化
  - ③ 企業等の組織で働く未登録の有資格者に関する情報収集及び公認会計士登録の推進
  - ④ 地域会における組織化の推進及び地域会との連携強化
- (2) 組織内会計士に対する支援
  - ① eラーニング化、DVD化によるコンテンツ化の拡充、研修会のカリキュラム化の推進
  - ② 他団体とのコラボレーション企画の強化
  - ③ 組織内会計士の活動領域の拡大、人材の流動化を促進するためのセミナー等の企画・運営
  - ④ 組織内会計士への転身者に対する支援
  - ⑤ ネットワーク会員向けウェブサイトの充実
- (3) 組織内会計士に関する広報
  - ① 企業等への組織内会計士の積極的アピールのためのパンフレット等、広報ツールの検討
  - ② 組織内会計士ネットワーク名簿の公表についての検討
- (4) 組織内会計士に関する国際動向の把握

## 18. 社外役員会計士

- (1) 公認会計士社外役員ネットワークへの加入の促進
- (2) 公認会計士社外役員の資質の維持・向上
  - ① 資質向上のための研修会等の企画・運営、カリキュラム化の推進
  - ② 公認会計士社外役員が把握しておくべき事項に関する調査・研究
  - ③ 適正な会計監査が実施されるようにするため公認会計士社外役員が把握しておくべき考え方の周知・啓発
  - ④ 公認会計士社外役員に役立つ情報の収集、整理、会員への提供
- (3) 公認会計士社外役員に関する広報
  - ① 公認会計士社外役員の専門家としての適格性の対外的な周知
  - ② 社外役員候補公認会計士紹介制度及び公認会計士社外役員ネットワーク名簿の公表についての検討

## 19. 中小事務所支援

- (1) 中小事務所における監査品質の維持・向上
  - ① 中小監査事務所連絡協議会の研修内容の充実
  - ② 中小事務所の監査業務及び品質管理に関する調査研究
- (2) 中小事務所業務支援のための調査研究
  - ① 中小事務所の監査業務におけるIT利用促進のための支援（IT部門と連携）
  - ② 有識者による勉強会の開催
- (3) 中小事務所における課題の共有と意見集約を目的とした意見交換
- (4) IFAC・SMP委員会での中小事務所に関する重要な動向の把握と、中小事務所へのタイムリーな情報共有
- (5) IFRS導入に係る中小事務所の諸課題の共有と必要な支援

## 20. 国際

- (1) 国際環境の把握及び人材育成、会員支援を含む国際的な戦略の検討
- (2) グローバル人材育成の強化
  - ① IFAC理事会及び各基準設定審議会等へ輩出できる会員の育成
  - ② グローバルに活躍できる会員のすそ野の拡大及び国際分野での活躍の周知による公認会計士の魅力向上の取組
- (3) 日本の国際的地位の向上に向けた対応
  - ① IFAC、GAA等国际機関への貢献（世界会計士会議への積極的参加、GAA理事会東京開催を含む。）
  - ② 基準設定審議会のガバナンス等に関する意見発信（資本市場関係者との調整を含む。）
  - ③ 海外会計士団体との連携強化
  - ④ アジア・太平洋会計士連盟（CAPA）及びASEAN会計士連盟（AFA）への積極的参加
  - ⑤ アジアの開発途上国への会計インフラ整備支援による関係強化及びIFAC・CAPA等による途上国支援の調査研究
  - ⑥ 国内外の会計・監査制度等に関する調査研究（リサーチラボとの連携を含む。）
- (4) 国際業務に関する会員支援
  - ① 海外に在住する会員のネットワークの実態調査による課題の把握及びその課題への対応策の検討
  - ② 「国際業務に関する相談所」の運営
  - ③ 海外会計・監査調査研究基金による海外研修等の運営

## 21. CPE

- (1) 公認会計士の資質の維持・向上に資する研修の充実及び諸施策の実施
  - ① 不正事例研修など職業的懐疑心の発揮を促す研修の実施と改善に関する継続的検討
  - ② 社会福祉法人、医療法人等の監査の品質の維持・向上に関する研修の実施
  - ③ 会計士の力量向上に向けた事務所取組への支援
  - ④ 協会全体の研修会の企画・実施の統括
- (2) CPE制度の効果的な運営の検討
  - ① 会員個人の研修計画策定の支援及び会員の業務に沿ったカリキュラムの見直し
  - ② CPEレター等を活用した研修制度及び施策の効果的・効率的な周知方法の検討及び実施

- ③ 税理士の義務研修に係る対応への協力
- ④ 義務不履行者に対する是正措置の制度変更に基づく実務的対応
- ⑤ 継続的専門研修制度協議会の職務の見直し
- (3) IAESBの動向の把握とIESに関する事項の検討
- (4) 第39回研究大会（徳島大会）の実施
- (5) 会計教育研修機構との連携
  - ① CPEの効率的な実施のための連携
  - ② 研修受講料の適切な管理のための連携

## 22. 後進育成

- (1) 修了考査の円滑な実施と適正な運営確保のための検討
- (2) 実務補習に関する提言等の具現化のための施策
  - ① 実務補習が円滑に運営されるための会計教育研修機構への連絡調整と支援
  - ② 実務補習在り方検討プロジェクトチーム報告書の提言の具現化の集大成に向けた検討
  - ③ 実務補習の更なる充実のための教材、カリキュラム等の作成支援
- (3) 準会員会の運営
- (4) 公認会計士試験合格者等への各種支援策の実施
  - ① 貸付金制度及び業務補助支援制度
  - ② 後進育成基金資産を活用した幅広く活躍する人材の育成に資する事業の実施
  - ③ 公認会計士の魅力向上及び会計人材のすそ野拡大を目標とした産業界、大学、大学院等との連携
  - ④ 経済社会において会員・準会員が幅広く活躍するための人材の流動化、就業多様化に向けた企画
  - ⑤ 無料職業紹介所及びJICPA Career Naviの充実

## 23. 女性会計士活躍促進

- (1) 女性会計士への多様なロールモデルの内外への周知及びネットワーク構築
  - ① 女性会計士のネットワーク構築に資するイベント等の企画及びネットワーク定着化のための地域会と連携した取組
  - ② 対外的な女性会員・準会員の活躍を周知することを目的としたシンポジウムの開催
  - ③ ポータルサイトによる女性会員・準会員の活躍の周知のほか女性活躍に係る施策の紹介
- (2) 女性会員・準会員の就業及び復職に係る支援策の検討
  - ① ワークライフバランス実現に向けた施策の検討
  - ② JICPA Career Naviを活用した就業支援の強化
  - ③ 女性会計士の社外役員登用にに向けた施策の検討
- (3) 女性会計士活躍促進に関するKPI設定の検討及び調査研究
- (4) 女性会員・準会員の活躍に資する研修会の実施
- (5) 今までに実施した施策のフォローアップの実施

## 24. 会計基礎教育

- (1) 次期学習指導要領による初等中等教育課程において会計分野の取扱いを全国的に広げるための関係者への働きかけ

- (2) 会計基礎教育に関する情報の発信
  - ① 各種媒体を用いた広報活動の実施
  - ② 会員の理解を得るための周知活動の実施
- (3) 会計基礎教育推進会議における会計基礎教育の推進に関する検討
  - ① 生涯の各段階において浸透させるべき事項を体系的に整理した「会計リテラシー・マップ」の作成
  - ② 国内外における会計基礎教育の状況に関する実態把握のための調査
  - ③ 会計基礎教育の推進に係る基本方針の改訂の検討
- (4) 官民挙げて会計基礎教育の推進に取り組むための協議体の設置の準備

## 25. 広報

- (1) スポークスパーソン活動等を通じての、公認会計士監査の信頼性向上、会計インフラへの貢献等に係る理解促進等に係る積極的な情報発信
  - ① 個別取材、記者会見、プレスリリース等による適切な情報発信
  - ② 記者レク等の開催による協会の意見や活動への理解の浸透
- (2) 国際性・多様性を担える人材の確保と公認会計士の魅力向上等に係る積極的な効果的な情報発信
  - ① 公認会計士の魅力を伝えるための広報ツール及び公認会計士に係る制度、業務、試験等に関する広報ツールの作成・見直し
  - ② 公認会計士の魅力・制度を伝える制度説明会等の本部・地域会の連携による実施
  - ③ 将来の選択肢に公認会計士があることを高校生・大学生に伝えるための施策の効果的な実施
  - ④ 「公認会計士の日」大賞の選考及び表彰
- (3) 会計の重要性を伝えるハロー！会計等の本部・地域会の連携による実施
- (4) マスメディア、シンポジウム、インターネット等の特性に見合った適切な広報の実施
- (5) 効果的な情報発信のための地域会、本部各委員会、関係各所との連携強化
- (6) 海外向け広報活動の強化

## 26. 出版

- (1) 協会全体の広報施策の一環としての公認会計士の魅力向上に繋がる情報の機動的な発信
- (2) 時代に即応した社会性のある会計、監査、税務等に係る書籍の企画発行と読者の利便性向上を高める電子書籍化への対応
  - ① 「会計監査六法シリーズ」の継続発行と充実、データベース版添付による電子化の導入
  - ② 協会公表物、「会計・監査ジャーナル」連載からの単行本化
  - ③ 関連学会、会計教育研修機構との連携による新企画の出版
  - ④ 発行書籍の流通経路の維持（会員・書店・公認会計士協同組合・電子書籍書店）、販売宣伝活動の強化
- (3) 機関誌「会計・監査ジャーナル」の発行
  - ① 時代に対応したテーマによる企画立案・編集
  - ② 電子書籍版の本格導入後、紙版と並行した発行形態の見直しの検討
- (4) 「JICPAニュースレター」の企画・編集・発行

## 27. 調査研究

- (1) 監査その他の公認会計士業務の規制及び実態に関する調査・研究
  - ① 国内外での監査規制に関する調査（他の委員会等が実施する調査への協力を含む。）
  - ② 監査業務・監査市場に関する実態調査、現状分析
  - ③ 小規模企業向けサービスに関する調査
- (2) 将来の公認会計士制度の変革に備えた調査・研究
  - ① 国内外の公認会計士制度等に関する継続的情報収集
  - ② 過去の制度改正の際の議論の整理
- (3) 公認会計士業界・監査業界の情報の集約と外部へのわかりやすい提示
- (4) 調査研究体制の強化・充実
  - ① 調査・研究ノウハウの強化と集積
  - ② 外部リソースとの効果的な連携手法の確立
  - ③ 経済情勢の分析と自主規制への活用の試行

## 28. 総務

- (1) 公認会計士制度70周年記念事業の実施
  - ① 記念式典の開催及びそれに係る広報活動
  - ② 70年史編纂と式典用DVDの制作
- (2) 会則、規則等の規定の全般的な見直しと整理及び改廃の検討
- (3) 社外役員候補者としての公認会計士の紹介制度の運営
- (4) 大規模災害の被災地復興に向けた監査及び会計の専門家としての継続的な支援
- (5) 会員業務に関する情報受付窓口「監査ホットライン」の運営
- (6) 会員の業務に資するための法務相談室の運営
- (7) 会員福利厚生の実施
  - ① 公認会計士企業年金基金及び公認会計士国民年金基金の健全な運営に係る協力
  - ② 公認会計士業界独自の健康保険組合設立の推進
  - ③ 各種保険制度の運営
  - ④ 慶弔に関する活動
- (8) 協会学術賞の選考及び表彰
- (9) 国際的な分野で将来的に活躍できる人材を育成するための各種基金の有効活用と基金利用後の状況把握
- (10) 公認会計士業界に関連する資料の継続的な収集・管理
  - ① 協会著作物の適切な管理
  - ② 図書資料室の適切な運営
  - ③ 年史編纂等を目的とした各種関連資料や統計情報の継続的な収集及び過去の資料を含めた全体的な整理・保存体制の整備
- (11) 効率的な会議運営の検討
- (12) 総会、役員会、地域会会長会議及び委員会等の適切な運営
- (13) 関係団体等との適切な関係の維持
- (14) 監事監査の実施に当たっての対応
- (15) 公認会計士会館等の維持・管理及び有効利用

- (16) 次期基幹システム構築に伴う業務・システムの標準化・効率化を踏まえた職務分掌を含む業務フローの確認
- (17) 電子的方法による議決権行使等の導入に向けた対応
- (18) 役員選挙に伴う選挙運動についての検討
- (19) 第22回役員選挙の実施

## 29. 総務（登録）

- (1) 協会が発信する情報を適時適切に会員へ提供するための会員情報の的確な把握
  - ① 会員マイページ「会員情報の確認・変更」の会員への周知及びその利用促進、開業登録者等への手引きの充実
  - ② 会員の業務実態及び実情把握のための届出の推進及び関係する協議会等ネットワークとの情報共有及び連携
  - ③ 会員の電子メールアドレスの把握と届出の促進
- (2) 変更登録及び変更届出の義務違反に係る事実の調査、審査、催告及び指示・公示等手続の実施
  - ① 監査法人等の所属会員の異動状況を定期的に確認するための監査法人等との連携
  - ② 所在不明会員に係る本部・地域会間の情報共有と連携による追跡調査及び弁護士による確認調査の実施
- (3) 公認会計士等の登録事務等の運営
  - ① 公認会計士法の欠格条項及び開業登録申請書類添付書類の見直しに伴う法令改正を受けた登録事務手続の必要な見直し
  - ② 法令に基づく公認会計士等の登録事務及び公認会計士名簿等の管理及び必要な見直し
  - ③ 会則に基づく会員及び準会員の入会等の事務及び会員登録名簿等の管理及び必要な見直し
  - ④ 登録情報に基づく公認会計士等に関する統計情報の公表
  - ⑤ 会員章の交付及び着用義務履行の促進

## 30. 総務（地域会）

- (1) 地域会における公認会計士制度創設70周年記念事業準備へのサポート
- (2) 公認会計士の活動領域の拡大に応じた各種施策推進のための本部と地域会の連携強化
  - ① 本部から地域会への適時・適切な情報提供、本部及び地域会間の適切な情報共有
  - ② 地域会が実施する会員支援へのサポート
  - ③ 地域会による都道府県等の関係諸官庁・諸団体との連絡へのサポート
  - ④ 本部及び地域会事務局間の緊密な意思疎通
- (3) 地域会活動評価の適切な実施及び今後の活動評価項目の継続的な見直し

## 31. 財務管理

- (1) 持続可能な協会財政の在り方の検討
- (2) 適時又は中長期的な協会の財政状態を把握できる制度・体制の整備とその着実な実施
  - ① 本会全体の経理事務・システムの適切な運用と必要に応じた地域会事務の支援
  - ② 効果的・効率的な会務運営に資するための財務分析の実施
  - ③ 本会予算案及び決算書作成に当たっての本部・地域会間の意思疎通の一層の強化

- (3) 未納会費を始めとする債権の適切な管理及び回収に向けた取組
- (4) 新たな制度の下での会費未納に対する是正措置の厳正な対応

## 32. 情報管理

- (1) 協会全体の事務の効率化及び情報セキュリティ確保のためのシステムの総合的な見直し
  - ① 「次期基幹システム開発プロジェクト（2019年5月運用開始予定）」における詳細設計・プログラム開発及びテストフェーズの実施
  - ② 次期基幹システム構築に合わせた本部・地域会共通ネットワーク・インフラ基盤の災害及び障害耐性の強化
- (2) 協会が保有する情報の適切かつ効率的な管理及び公表
  - ① 監査時間、監査報酬に関する統計値の公表及び有効活用の検討
  - ② 監査概要書、監査実施報告書等の情報管理及び業務会費の正確な把握と管理
  - ③ 監査概要書、監査実施報告書等の提出義務の会員への周知及び電子提出の利用拡大と集計の迅速化の検討
  - ④ 登録、会費、研修等の協会が保有する会員に関する情報の関連部門の分析及び有効活用に向けた機能の検討
  - ⑤ 有報検索システム等の運営
- (3) 適切な会員支援の実施に資するシステムの運用と会員の利便性向上
- (4) 協会全体のIT基盤の整備運用
  - ① 会員管理、CPE研修、委員会等会議体の運営における事務の効率化に関するシステム化の検討及びシステムの運用管理
  - ② 本部、地域会の共通インフラ及びネットワーク環境の運用管理
  - ③ IT資産、ソフトウェアの運用管理
  - ④ 情報セキュリティの技術的対策と運用管理

## 33. 企画

- (1) 持続的な成長に取り組む社会における協会の在り方と会員のSDGsに関する理解向上策の検討
- (2) 公認会計士制度及び関連制度の環境変化に伴う必要な施策の企画立案及び総合調整
- (3) 監査品質の向上のための各種取組の総括及び総合調整
- (4) 協会の持続的な活動を支える組織的・財政的基盤の確立に係る検討
- (5) 事業計画の進捗状況の継続的な確認